

平成 24 年度事業報告

I. 概 要

平成 24 年度のわが国経済は、長期にわたるデフレの状況にあり、また、超円高をはじめ六重苦に直面するなど、厳しい状況が続いてきた。しかし、昨年末に新政権が発足し、経済の再生を最重要課題と位置づけ、経済運営の基本方針、いわゆる三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略）が示され、その期待感から、行き過ぎた円高の是正、株価の上昇など明るい兆しが見え始めた。

このような状況の中、中経連は、中部圏の更なる発展を目指し、一般社団法人への移行および組織体制の変更、委員会の再編などを実施し、「ものづくり」、「人づくり」、「地域・街づくり」を強力に推進した。

（政策提言・要請活動）

超円高をはじめ六重苦に苦しむものづくり産業の競争力再生の方策を提言した「日本のものづくりの競争力再生」をとりまとめた。さらに、防災・減災税制の創設などを求めた「平成 25 年度税制改正に対する意見」を策定するとともに、「減災に資する ICT 基盤の整備促進に関する提言」、「エネルギー・環境に関する選択肢への意見」をとりまとめた。

これらの提言等は、政府・関係省庁、地方自治体、議員等へ送付するとともに要請活動を実施した。

（「ものづくり」の推進）

次世代リーディング産業の振興を目指し、次世代自動車産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境・リサイクル産業、観光産業などの振興に関する取り組みを委員会活動を中心に推進した。

次世代自動車産業については、その普及に必要な新規ビジネスや政策支援について調査研究を実施した。

航空宇宙産業については、アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の活用や産業振興策などについて意見交換を実施した。

ヘルスケア産業については、医療・介護に役立つ機器・システム開発の課題等について意見交換を実施するとともに、ヘルスケア産業の育成を目的に「新ヘルスケア産業フォーラム」（事務局：名古屋大学・中経連）を立ち上げた。

環境・リサイクル産業については、多くの廃棄物を原・燃料として受け入れているセメント産業の現状等について調査研究を実施した。

観光産業については、昇龍道プロジェクトの推進、西日本広域観光ルートの開発など広域観光の一層の推進に努めた。

また、農商工連携や中小企業支援に取り組むとともに、エネルギーに関する講演会・勉強会や視察会を積極的に開催し、エネルギー問題に対する理解促進に努めた。

（「人づくり」の推進）

産業界が求めるグローバル人材の育成について調査研究を実施するとともに、次代を

担う若手のネットワークづくりを目的とした大学、企業の異分野、異業種交流会「Next30 産学フォーラム」を定期的で開催した。

また、産業界が求める人材づくりや産学のネットワーク強化を目的に、大学の入会を積極的に働きかけた。(24年度末で15大学が入会。)

(「地域・街づくり」の推進)

中部の道路ネットワークビジョンで示した道路の整備促進に向けた取り組みや、中部の主要港湾の国際競争力強化、防災機能強化に向けた取り組みを実施した。また、中部国際空港二本目滑走路の早期実現に向けた活動を行うとともに、旅客・貨物両面での利用促進、新規就航路線の誘致に向けた活動を行った。これらの活動が国際線の増便やローコストキャリア(LCC)の初就航につながった。

さらに、人口減少時代に適応した新しい地域社会づくりに関する調査研究や、リニア中央新幹線開通後の中部圏のあるべき姿などのグランドデザイン策定に向け調査研究や講演会を実施した。

(会員サービスの強化)

厳しい経済環境下、退会はあったものの、会員増強に努め、会員数は16増加した。

また、再編した委員会、懇談会活動の充実を図るとともに、各地域において会員交流会、会員懇談会を開催した。

(その他)

「東南アジア経済視察団」を、インドネシア・ミャンマー・ベトナムへ派遣するとともに、外国公館との交流などの国際交流活動を実施した。

また、西日本経済協議会など他の経済団体との連携活動や、中部産業振興協議会をはじめ産学官連携による活動に取り組んだ。

II. 事業活動の状況

1. 中期活動指針の策定

- 2020 年をターゲットとする新たな中期活動指針の策定に着手するため、企画委員会（8、1 月）および専門委員会（8、10、1 月）を開催するとともに、各地で開催する会員交流会（11 月）や会員懇談会（2 月～3 月）の場で意見交換を実施した。

2. 調査研究・提言、要請活動

- 経済委員会を開催（10、11、1 月）し、六重苦の解消、企業の経営革新、国内経済の活性化などの課題について「日本のものづくりの競争力再生」と題した経済政策に関する提言を策定（2 月）し、政府・関係省庁、地方自治体、議員等へ送付及び要請活動を実施（2 月、3 月）した。
- 「企業結合規制に関する講演会」（11 月）、「財務会計基準機構／企業会計基準委員会との意見交換会」（2 月）、「欧米の独禁法運用の現状に関する講演会」（3 月）などを実施した。
- 税制委員会を開催（7、8 月）し、防災・減災税制の創設などを求めた「平成 25 年度税制改正に対する意見」を策定し、内閣・関係省庁・議員等へ送付及び要請活動を実施（9 月）した。
- 平成 24 年度の経済委員会の提言「震災の教訓を活かして」の具体的活動の展開として、MEMS ビジネスフェアを開催（11 月）し、東北地方の MEMS 関連企業と中部圏企業のビジネスマッチングを実施した。
- 「エネルギー・環境に関する選択肢への意見」を策定し、内閣・関係省庁・議員等へ送付（8 月）した。また、エネルギー政策に関する会員向け勉強会（7 月）、元米国エネルギー省副長官による講演会（12 月）を実施した。

3. ものづくり：中部圏が「世界のものづくりのトップランナー」となる取り組みの展開

(1) 次世代リーディング産業の振興

① 次世代自動車産業

- 次世代自動車の普及に必要な新規ビジネスや政策支援の提言・要請に向けて、産業委員会・次世代自動車部会を開催（10 月）し、「安全等の切り口で、地域が目指すべき社会を描き、それに向けた課題整理を行う」方針を決定した。
- 街づくりや多様なモビリティの役割分担等についての構想作成に向けて、中部経済産業局の「グレーターナゴヤ都市モビリティ構想策定検討会」に参画（10 月）した。

（以上、産業委員会）

② 航空宇宙産業

- 航空宇宙特別委員会を開催（7 月）し、アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の活用と航空宇宙産業の振興策などに関する意見交換を実施した。
- 航空宇宙関連企業へのヒアリング及び意見交換会を開催（1 月）し、今後の進め方を議論した。

（以上、航空宇宙特別委員会）

- 「2012年国際航空宇宙展」(10月)の成功に向け、機関誌、HP、名刺等を活用し、積極的なPRを展開した。また、次回以降の誘致活動を愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所と実施(11月)した。

③ヘルスケア産業

- 産業委員会・長寿ヘルスケア部会を開催(10月)し、医療・介護機器システム産業の振興に資する方策等について意見交換を実施した。
- ヘルスケア産業の育成を目的とした「新ヘルスケア産業フォーラム」(事務局：名古屋大学・中経連)について、発起人会(7月)、理事会(8月以降3回)を行うとともに、4つの部会を立ち上げた。また、フォーラム会員の情報共有や人的交流・連携を深めるため「新ヘルスケア産業フォーラム大会2013」を開催(2月)した。
- 新技術開発および臨床課題解決をテーマとする「中部医療産業化ネットワーク」(事務局：中部経済産業局、名古屋大学)に参画し、医工連携体制の強化をめざし、セミナーを共催(5月)するとともに、ネットワーク支援会議に参画(7,10,2月)し、意見交換を実施した。

(以上、産業委員会)

④環境・リサイクル産業

- 資源・環境委員会に、多くの廃棄物を原・燃料として受け入れるセメント産業に関する専門部会を設置し、専門部会(10,12月)にて現状調査を実施した。
- 愛知県環境関連条例の見直し等に、産業界の声を反映すべく、行政と企業の意見交換会を開催(5月,7月,11月,1月)した。
- わが国および中部圏の低炭素産業に関する市場調査等実施した。
- 生物多様性に関する講演会を開催(10月)し、COP11の結果報告と企業の取り組み事例を発表した。

(以上、資源・環境委員会)

- 水ビジネスにつながる国内外プロジェクトを支援するため、「シンガポール国際水週間2012水エキスポ」(7月)、「建設技術フェア2012in中部」(10月)に出展した。
(水といのちのちのづくり中部フォーラム)
- 平成26年に愛知・名古屋で開催される「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」を支援した。

⑤観光産業

- 「昇龍道プロジェクト推進協議会」発足(平成24年3月)を受け、中部北陸9県の広域的連携の枠組みづくり、北陸経済連合会との連携を推進した。中国部会・台湾部会を立ち上げ、昇龍道ミッションへの参加(7月上海・杭州市)や受入れ環境整備のため5つの分科会を設置(12月)した。
- 西日本の経済団体による広域観光ルートの検討会議(計6回)を行った。なお、中国旅行商品造成支援を働き掛けるも日中問題により停滞した。

(以上、街づくり・観光委員会)

⑥その他

- 次世代産業育成に資する税制を、平成25年度税制改正要望に反映した。

(税制委員会)

(2) 農林水産業の振興

- 農商工連携特別委員会（7, 10, 3 月）および専門委員会（9, 10, 2 月）を開催した。当地域の特色や現状を踏まえた活動方針を議論するとともに、農業界との協力・連携による関連ビジネスの振興のための課題を抽出、中間報告(3 月)を行った。
- 農業界と経済界の相互理解を目的に情報交換会を開催（5, 8, 9, 12, 3 月）し、セミナー、情報提供・討議、現地視察等を実施した。

（以上、農商工連携特別委員会）

(3) 中小企業の支援

- 中小企業から要望の強い事業承継税制の見直しについて、平成 25 年度税制改正要望に反映した。

（税制委員会）

- 「ベトナム法務セミナー」を開催（12 月）した。
- 金融機関の海外視察ミッションに参加し、現地情勢を調査（5 月 ベトナム）するとともに、金融機関ならびに国際関係機関（JETRO・JICA 等）主催の海外投資セミナーを後援（計 22 回）した。

（以上、国際交流懇談会）

(4) 産学官連携による産業振興

- 中部産業振興協議会の活動を充実させるため、運営方法を見直し、ヘルスケア産業の振興をテーマに実施(9 月)した。また、取りまとめた内容を、具現化するため、新たに幹事会を開催(12 月)した。
- 大学・公設試験場の研究機器の広域利用に資する情報提供システムと各研究施設を機関誌にて継続的に PR（5 月より毎月、計 11 ヶ所）した。

（以上、産業委員会）

4. 人づくり：中部圏の発展を支え、グローバルに活躍する人材の育成

(1) 中部圏の大学との連携強化

- 産業界が求める人材づくりや産学のネットワーク強化を目的に、大学の入会を働きかけ、24 年度に 9 大学が入会し、計 15 大学となった。

(2) 産学連携による人的ネットワークの整備

- 人的ネットワーク作りのため、次代を担う産業界と学界のメンバーを対象とした産学交流の場として、「Next30 産学フォーラム」を発足させ、5 月より隔月計 6 回開催し、延べ約 300 名が参加した。

（産学連携懇談会）

(3) 中部圏を支える国内外の人材の育成・確保

- グローバル人材の育成・取組みの方向性に関し、意見交換を実施（8 月）した。

（企画委員会）

5. 地域・街づくり：中部圏の未来を見据え、魅力と個性に溢れた地域・街づくりの展開

(1) 道路、港湾等の整備促進

- 関係機関に対し、新東名高速道路、新名神高速道路、名古屋環状2号線、東海北陸自動車道等の道路整備促進を要望（4, 5, 7, 8, 1, 2月）した。
- 関係機関に対し名古屋港の港湾機能強化を要望（7, 1月）した。
- 中部圏の道路・港湾整備に関する講演会を開催（6, 12月）した。

（以上、社会基盤委員会）

(2) 中部国際空港の利用拡大・整備促進

- 中部国際空港利用促進協議会と協調し、海外メディア等を対象にした現地訪問ツアー（FAM ツアー）を実施（計10回）するとともに、貨物専用便の利用促進に向けた支援事業に取り組むなど、中部国際空港の利用拡大策を展開した。
- エア・アジア X、ベトナム航空、ガルーダインドネシア航空に対し、エアポートセールスを実施（4, 9月）した。これにより、ベトナム航空は12月から中部ーハノイ線を1便/週の増便、また、ローコストキャリア（LCC）2社（エアアジア・ジャパン、ジェットスター・ジャパン）が3月末から中部国際空港を拠点に就航を開始した。
- 二本目滑走路建設促進の要望活動を実施（8月）した。

(3) 防災・減災・危機管理の推進

- 防災特別委員会を開催（10月）し、中部圏における防災・減災対策の現状や、中経連が取り組んでいる各種事業を紹介するとともに、今後の進め方等について意見交換を行った。
- 企業の防災意識の高揚を図るため、企業防災連絡会において、講演会を開催（10, 3月）し、会員企業へ最新の情報を提供した。
- 「中部地域産業防災フォーラム」を設立（4月）し、防災人材を育成するためのセミナーの開催（計8回）や愛知県の三河港明海地区における津波避難訓練の実施（12月）等の活動を行った。
- 「減災に資するICT基盤の整備促進に関する提言」を発表（5月）し、関係機関に内容説明を行った。

（以上、防災特別委員会）

(4) 地方分権の推進、道州制の実現

- 地方分権特別委員会を開催（5, 9, 3月）し、地方分権に関するアンケートを実施（8月）するとともに、地方分権等を進めるにあたり、広域連携の重要性を確認した。
- 中部5県1市（名古屋市）と構成する「地方分権推進検討会」を開催（5, 8, 11月）した。

（以上、地方分権特別委員会）

- 静岡市（8月）と松本市（12月）で「地域・街づくり講演会」を開催した。

（街づくり・観光委員会、地方分権特別委員会共催）

(5) 新たな中部圏のグランドデザインの策定

- 街づくり・観光委員会 を開催（5, 10, 3月）し、リニア開通後の中部圏のあるべき姿やコ

コンパクトシティのねらい等を織り込んだグランドデザイン策定に向けた検討課題・方向性について、意見交換を実施した。また、長野県、静岡県の経済団体と意見交換を実施（11,12月）した。

（街づくり・観光委員会）

(6) 国際交流の推進

- 国際交流懇談会を開催（7,10月）し、今後の進め方を議論するとともに、ミャンマーをテーマに意見交換を実施した。
- 国際関係機関（JETRO・JICA・国連地域開発センター）との交流（2月）、外国公館（在名古屋カナダ領事館）との交流（3月）を実施した。

（以上、国際交流懇談会）

- 「東南アジア経済視察団」をインドネシア、ミャンマー、ベトナムへ派遣（9月）した。

6. サービス・地域連携の強化

(1) 会員サービスの強化

- 厳しい経済環境下、退会はあったものの、会員増強に努め、会員数は16増加した。特に、産学の連携を強化するため大学の入会に努めた（平成24年度末で15大学）。
- 再編した委員会、懇談会の充実を図り、メンバーによる交流会も実施した。また、各県において会員交流会（11月）、会員懇談会（2月～3月）を実施した。
- 会員ほか関係機関に対して、本会の活動状況等を紹介するための機関誌「中経連」を毎月1回発行した。
- 会員との連携強化を推進するため、ホームページのリニューアル（10月）に加え、メールマガジンの配信を開始（10月）した。
- 中部電力浜岡原子力発電所の津波対策工事の見学会を開催（11月 計4回）した。
- 諏訪圏工業メッセ視察会を開催（11月）した。
- 第1回定時総会（6月）において、記念講演会（演題「2012年の内外情勢」、講師「同志社大学法学部長 村田晃嗣氏」）を開催した。
- 総合政策会議において、講演会等（10月：演題「外国人留学生の現状と課題」、講師「愛知大学学長・理事長 佐藤元彦氏」）（12月：演題「あいちトリエンナーレ 2013」、講師「あいちトリエンナーレ 2013 芸術監督 五十嵐太郎氏」）を開催した。

(2) 各県等の連携強化

- 中部5県の行政、経済団体との情報交換を密にし、広域経済団体としての役割を積極的に果たしていくため、5県1市との懇談会（上期）を実施するとともに、全事務局員を、兼務で愛知を除く4県の担当に割り振り、各県の行政や経済団体、会員企業等を定期的に訪問する活動を開始（2月）した。

7. 外部との連携によるシンポジウム・講演会・懇談会等の開催

(1) 経済団体連携による活動

①西日本経済協議会

- 西日本の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」は、平成24年度は本会が幹事団体となり、第54回総会を名古屋市内で開催（10月）し、全体で約180名、本会からは三田会長ほか100名が参加した。
- 「地域の個性と資源を活かした強靱な国づくりー西日本からの提言ー」を統一テーマに、中村副会長が「わが国の再生と発展に向けたあるべき姿」と題した代表者発言を、また、須田評議員会議長が「西経協西日本広域観光連絡会」の活動状況を報告した。続いて、「地域の個性と資源を活かした強靱な国づくり～西日本からの提言～」を決議した。
- 総会で採択した決議については、後日、6経済連合会の会長等により首相官邸はじめ関係省庁等に建議した。

②東海地方経済懇談会

- 日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会と共催する「東海地方経済懇談会」を、「決断と実行で日本を再生する」をテーマに名古屋市内で開催（10月）し、米倉経団連会長、三田会長はじめ各団体の役員、会員約250名が参加した。懇談会では、国際競争に打ち勝つ日本経済の実現に向けた取り組みについて活発な意見交換が行われた。

③北陸経済連合会との懇談会

- 「広域観光に関する取り組み」を議題に、「昇龍道プロジェクト」の今後の取り組みや、北陸ブランド確立に向けて情報発信している「北陸物語」の活動報告を交えながら意見交換（12月）を行った。

④経済4団体新春賀詞交歓会および新春経済講演会

- 中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」、および小泉純一郎元内閣総理大臣を講師に「新春経済講演会」（講演会では愛知県経営者協会）を開催（1月）した。

⑤日銀講演会

- 中部経済同友会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所とともに、日本銀行名古屋支店長を講師に「日銀講演会」を開催（5月）した。

(2) 産学官連携による活動

①中部産業振興協議会

- 中部5県、国の出先機関、大学と連携して新技術・新産業の創設を目的とする「中部産業振興協議会」（座長：三田会長）を開催（9月）し、「ヘルスケア産業に関わるものづくり振興における課題とその解決に向けた産学官の取り組みや広域連携の課題」について、中部経済産業局長、愛知県知事、名古屋大学総長、中村・佐々木副会長の発表をもとに意見交換を行い、ヘルスケア産業振興における産学官連携の重要性と課題を共有した。

②中央日本交流・連携サミット

- 中部圏の抱える課題について幅広く議論することにより共通認識を深め、当地域の今後の方向性や連携策等について討議するシンポジウム「中央日本交流・連携サミ

ット」を「中部圏におけるこれからの観光戦略」をテーマに開催（8月）し、平野眞一前名古屋大学総長をコーディネーターに、中部5県の知事または副知事、名古屋市長、三田会長をパネリストとして、パネルディスカッションを行った。

③中部の未来を考える会

○国の出先機関と経済界が連携を図り、魅力ある中部圏づくりについて討議するシンポジウム「中部の未来を考える会」を開催（11月）した。「日本と中部の目指すべき目標」と題した東京大学名誉教授・月尾嘉男氏の講演に続き、名古屋大学林良嗣教授がコーディネーターに、東海総合通信局長、東海農政局長、中部経済産業局長、中部地方整備局長、中部運輸局長、佐々木副会長がパネリストとして、「2050年の中部圏の姿を展望するーマニュファクチュアリングからエンジニアリングへー」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第1回定時総会	6月11日	ウェスティンナゴヤキャッスル	594名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者(理事/監事)
第1回	5月18日	本会役員会議室	15名/2名
第2回	6月11日	ウェスティンナゴヤキャッスル	17名/2名
第3回	11月5日	本会役員会議室	16名/3名
第4回	3月27日	本会役員会議室	17名/3名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
平成24年度	3月21日	名古屋栄ビル特別会議室	19名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
4月度	4月26日	名古屋栄ビル特別会議室	83名
5月度	5月18日	名古屋栄ビル特別会議室	95名
6月度	6月11日	ウェスティンナゴヤキャッスル	112名
7月度	7月23日	名古屋栄ビル特別会議室	93名
9月度	9月3日	名古屋栄ビル特別会議室	93名
10月度	10月1日	名古屋栄ビル特別会議室	94名
11月度	11月5日	名古屋栄ビル特別会議室	90名
12月度	12月3日	名古屋栄ビル特別会議室	91名
2月度	2月4日	名古屋栄ビル特別会議室	96名
3月度	3月27日	名古屋栄ビル特別会議室	71名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月26日	本会役員会議室	12名
5月度	5月18日	本会役員会議室	15名
7月度	7月23日	本会役員会議室	15名
9月度	9月3日	本会役員会議室	18名
10月度	10月1日	本会役員会議室	14名
11月度	11月5日	本会役員会議室	16名

12 月度	12 月 3 日	本会役員会議室	18 名
2 月度	2 月 4 日	本会役員会議室	16 名
3 月度	3 月 27 日	本会役員会議室	17 名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第 2 回	25 年 4 月 18 日	本会役員会議室	4 名

IV. 委員会活動

平成 24 年 4 月 1 日より、委員会、特別委員会、懇談会を改組し、新体制の下で活動を開始した。(具体的な活動内容は「II. 事業活動の状況に記載」)

委員会、特別委員会、懇談会 および委員長、座長	目 的
企画委員会 委員長：中村 捷二 副会長	①会長諮問事項の審議・答申 ②他委員会に属さざる事項に関する調査研究・提言および推進活動の展開
経済委員会 委員長：豊田 鐵郎 副会長	①経済政策に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②経済法規に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ③社会制度、社会構造等に関する調査研究・提言および推進活動の展開
税制委員会 委員長：上田 豪 副会長	①税制に関する調査研究・提言および推進活動の展開
産業委員会 委員長：木下 光男 副会長 (～6月11日) 佐々木眞一 副会長 (6月11日～) ○次世代自動車部会 部会長：木下副会長→佐々木副会長 ○長寿ヘルスケア部会 部会長：岩田 義文副会長	①産業振興に向けた諸施策等に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②産業技術の振興、人材開発・育成に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ③高度情報化技術を活用した産業振興等に関する調査研究・提言および推進活動の展開
社会基盤委員会 委員長：山田 佳臣 副会長	①自動車道、鉄道、空港、港湾等総合的交通体系の整備促進に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②物流の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開
街づくり・観光委員会 委員長：河野 英雄 副会長	①都市・地域の活性化等に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②観光の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ③文化の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開
資源・環境委員会 委員長：水野 明久 副会長	①資源エネルギーに関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②環境保全に関する調査研究・提言および推進活動の展開
地方分権特別委員会 委員長：古角 保 副会長 (～6月11日) 小笠原剛 副会長 (6月11日～)	①地方分権、行政の広域化・効率化に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②道州制の実現に向けた調査研究・提言および推進活動の展開 ③首都機能補完・移転に関する調査研究・提言および推進活動の展開

<p>中部国際空港特別委員会 委員長：三田 敏雄 会長</p>	<p>①中部国際空港の利用促進に向けた推進活動の展開 ②二本目滑走路の実現に向けた活動の展開</p>
<p>航空宇宙特別委員会 委員長：松下 雋 副会長</p>	<p>①航空宇宙産業の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>農商工連携特別委員会 委員長：堀江 博海 副会長</p>	<p>①農商工の連携に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>防災特別委員会 委員長：小林 長久 副会長</p>	<p>①防災・減災に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>国際交流懇談会 座長：宮坂 明博 副会長</p>	<p>①国際交流に関する意見交換・本会の運営・諸計画への意見提起</p>
<p>産学連携懇談会 座長：岩田 義文 副会長</p>	<p>①産学連携に資する交流会の企画・開催、本会の運営・諸計画への意見提起</p>

V. 会員との懇談会・交流会

- 会員相互の親睦を深めるため、各地域において会員交流会を開催するとともに、中期活動指針（案）の意見交換を行った。

区分	開催日	参加者
静岡地域会員交流会	11月14日	15名
三重地域会員交流会	11月19日	16名
岐阜地域会員交流会	11月27日	17名
長野地域会員交流会	11月30日	18名

- 中期活動指針（案）および2013年度事業計画（案）について、会員の意見を反映させるため、各地域において会員懇談会を開催した。

区分	座長	開催日	参加者
三重地域会員懇談会	小林副会長	2月19日	23名
愛知地域会員懇談会(第1回)	宮坂副会長	2月20日	52名
静岡地域会員懇談会	中西副会長	2月26日	21名
愛知地域会員懇談会(第2回)	水野副会長	2月27日	61名
岐阜地域会員懇談会	堀江副会長	3月5日	25名
長野地域会員懇談会	山浦副会長	3月6日	16名
上・下伊那地域会員懇談会	—	3月13日	17名

*上・下伊那地域会員懇談会には、来賓として飯田市長、駒ヶ根市長、伊那市副市長が出席。

VI. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

① 役員の数（平成25年3月31日現在）

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	21名	4名	45名	85名	94名
備考	会長：1名 副会長：16名 専務理事：1名 常務理事：2名 理事：1名	—	—	—	—

② 会長・副会長の氏名等（平成25年3月31日現在）

役職	氏名	主たる職業
会長	三田 敏雄	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	松下 雋	日本ガイシ(株) 代表取締役会長
副会長	岩田 義文	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役頭取
副会長	小林 長久	日本トランスシティ(株) 代表取締役会長
副会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役社長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役頭取
副会長	堀江 博海	(株)十六銀行 取締役頭取
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 取締役頭取
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 取締役会長
副会長	梅村 充	ヤマハ(株) 代表取締役社長
副会長	河野 英雄	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	山田 佳臣	東海旅客鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	宮坂 明博	新日鐵住金(株) 常務執行役員名古屋製鐵所長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 取締役副社長
副会長	小笠原 剛	(株)三菱東京UFJ銀行 副頭取

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産	1,509,844	1,513,233	1,434,154	1,412,922	1,388,297
負債及び正味財産	1,576,242	1,583,390	1,508,461	1,492,609	1,476,801

4. 会員の状況

	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年度		平成 25 年 3 月 31 日
		入 会	退 会	
法人会員	669 (675)	28	15	682
団体会員	60 (60)	3	0	63
合 計	729 (735)	31	15	745

*従来、本社に加え支店・支社等の登録もある一部の法人会員については、本社のほかに支店・支社等も会員数に含めていたが、平成 24 年度の一般社団法人移行に伴い、会員数のカウント方法を 1 法人 1 会員とした。平成 24 年 3 月 31 日の（ ）内が従来からのカウント方法による。

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項は無い。